

沖縄地方小委員会について

1. 目的

直轄事業の事業評価など地方における道路事業の効率的な実施に関し、意見を聴取すること等を目的として設置。

2. 主な議題等

- ① 計画段階評価
- ② 新規事業採択時評価
- ③ 地域の道路事業の効率的な実施について意見聴取

①、②については、道路分科会事業評価部会に報告。

社会资本整備審議会道路分科会 沖縄地方小委員会運営規則（案）

（趣旨）

第1条 本規則は、「社会资本整備審議会道路分科会運営規則」（平成22年8月3日道路分科会長決定）に基づいて沖縄総合事務局（以下「事務局」という。）に設置する地方小委員会（以下「小委員会」という。）の組織、委員、会議、庶務その他委員会の設置等に関する必要な事項を定めるものである。

（小委員会の事務）

第2条 小委員会は、社会资本整備審議会道路分科会長（以下「分科会長」という。）の指名に基づき、以下の事務を行う。

- 1 直轄事業の事業評価など地方における道路事業の効率的な実施に関し、事務局からの報告を受けること。
- 2 事務局の報告に対し意見がある場合には、分科会長に対してその具申を行うこと。

（小委員会の委員及び組織）

第3条 小委員会に属すべき委員等（社会资本整備審議会令（平成12年6月7日政令第299号）第4条第5項の「委員等」という。以下同じ。）は、道路分科会に属する委員等のうちから、道路分科会長が指名する。

- 2 委員等は、10名以内で組織する。
- 3 委員等の任期は、2年とする。
- 4 委員等は、再任されることができるが、最長6年を限度とする。

（会議の成立条件）

第4条 会議は委員等の3分の1以上の出席がなければ開催することができない。

（審議過程の透明性の確保）

第5条 小委員会における審議過程の透明性の確保を図るため、委員等の氏名、会議の開催についてあらかじめ公表するものとする。

- 2 小委員会の審議については、原則として報道機関を通じて公開とする。ただし、個人情報等を一時的に取り扱う場合等、委員長が必要と認める場合には、非公開とすることができる。なお、委員等は非公開の事務を処理する上で知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。
- 3 小委員会の会議に提出された資料等については、会議終了後、速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが、適切でない資料等については、公表しないものとする。

（小委員会の庶務）

第6条 小委員会の庶務は、事務局開発建設部建設行政課において処理する。

附 則

この規則は、平成22年12月17日から施行する。

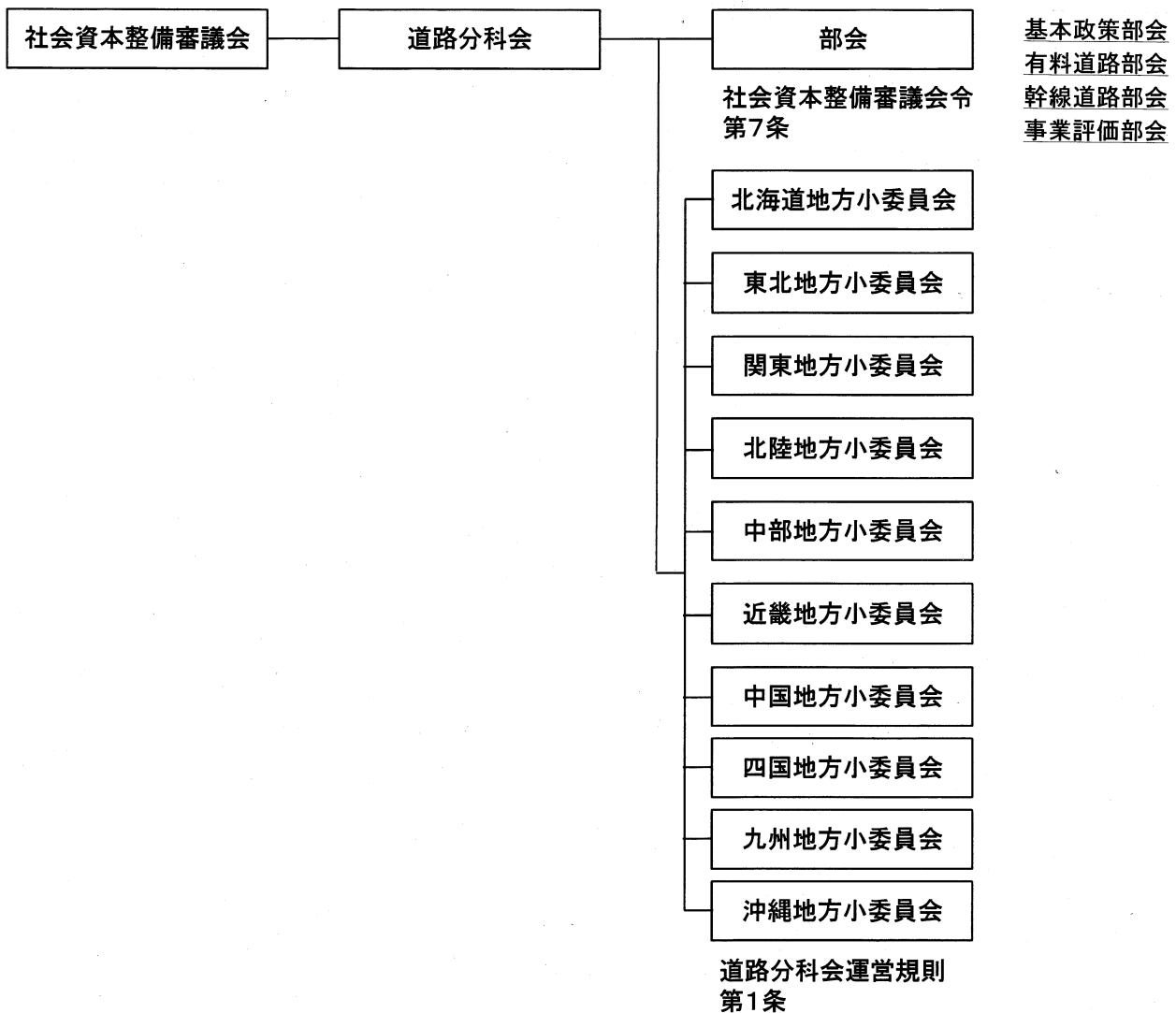
部会等の設置

(根拠法令等) 國土交通省設置法（平成 11 年法律第 100 号）

社会資本整備審議会令（平成 12 年政令第 299 号）

社会資本整備審議会道路分科会運営規則（案）

1. 組織図



2. 設置する部会等

○事業評価部会

直轄事業等の事業評価にあたり意見を聴取すること等を目的として設置する。

○地方小委員会

直轄事業の事業評価など地方における道路事業の効率的な実施に関し、意見を聴取すること等を目的として、地方ごとに設置する。

社会资本整備審議会運営規則

(趣旨)

第1条 社会資本整備審議会（以下「審議会」という。）の議事の手続きその他審議会の運営に関し必要な事項は、社会資本整備審議会令に規定するもののほか、この規則の定めるところによる。

(会議の招集)

第2条 審議会は、会長が招集する。

2 会長は、審議会を招集するときはあらかじめ、会議の日時、場所及び審議事項を委員、当該議事に關係のある臨時委員及び専門委員（以下「委員等」という。）に通知する。

(書面による議事)

第3条 会長は、やむを得ない事由により審議会の会議を開く余裕のない場合においては、事案の概要を記載した書面を委員及び当該議事に關係のある臨時委員に送付し、その意見を徵し又は賛否を問い合わせ、その結果をもって審議会の議決に代えることができる。

(議長)

第4条 会長は、議長として審議会の議事を整理する。

(委員等以外の者の出席)

第5条 会長は、必要があると認めるときは、委員等以外の者に対し、審議会に出席してその意見を述べ又は説明を行うことを求めることができる。

(議事録)

第6条 審議会の議事については、議事録を作成するものとする。

(議事の公開)

第7条 会議又は議事録は、速やかに公開するものとする。ただし、特段の理由があるときは、会議及び議事録を非公開とすることができる。

2 前項ただし書きの場合においては、その理由を明示し、議事要旨を公開するものとする。
3 前2項の規定にかかわらず、会議、議事録又は議事要旨の公開により当事者若しくは第三者の権利若しくは利益又は公共の利益を害するおそれがあるときは、会議、

議事録又は議事要旨の全部又は一部を非公開とすることができる。

(分科会)

第8条 会長は、必要があると認めるときは、調査審議事項を分科会に付託することができる。

- 2 分科会の議決は、会長が適当であると認めるときは、審議会の議決とすることができます。
- 3 分科会の議事においては、第2条から前条までの規定を準用する。この場合において、これらの規定中「審議会」とあるのは「分科会」、「会長」とあるのは「分科会長」と読み替えるものとする。

(部会)

第9条 審議会又は分科会は、部会を置くことができる。

- 2 会長（分科会に置かれる部会にあっては分科会長。次項において同じ。）は、必要があると認めるときは、調査審議事項を部会に付託することができる。
- 3 部会の議決は、会長が適当であると認めるときは、審議会（分科会に置かれる部会にあっては分科会。）の議決とすることができます。
- 4 部会の議事においては、第2条から第7条までの規定を準用する。この場合において、これらの規定中「審議会」とあるのは「部会」、「会長」とあるのは「部会長」と読み替えるものとする。

(雑則)

第10条 この規則に定めるもののほか、審議会、分科会又は部会の議事の手続きその他運営に関し必要な事項は、それぞれ会長、分科会長又は部会長が定める。

附 則

この規則は、平成13年2月27日から施行する。

社会资本整備審議会道路分科会運営規則

社会资本整備審議会運営規則第 10 条の規定に基づき、社会资本整備審議会道路分科会運営規則を次のとおり定める。

社会资本整備審議会道路分科会長
家田 仁

(小委員会の設置)

第 1 条 道路分科会長は、必要があると認めるときは、小委員会を設置して調査させることができる。

(小委員会の委員)

第 2 条 小委員会に属すべき委員等（社会资本整備審議会令（平成十二年六月七日政令第二百九十九号）第 4 条第 5 項の「委員等」という。以下同じ。）は、道路分科会に属する委員等のうちから、道路分科会長が指名する。

(委員長)

第 3 条 小委員会に委員長を置き、当該小委員会に属する委員等のうちから、道路分科会長が指名する。

- 2 小委員会は、委員長が招集する。
- 3 委員長は、小委員会を招集するときは、あらかじめ、会議の日時、場所及び調査事項を当該小委員会に属する委員等に通知する。
- 4 委員長に事故があるときは、当該小委員会に属する委員等のうちから道路分科会長があらかじめ指名するものが、その職務を代理する。
- 5 委員長は、調査を終了したときは、速やかに調査結果を道路分科会長に報告するものとする。

(議事)

第 4 条 小委員会の議事については、社会资本整備審議会運営規則第 4 条から第 7 条までの規定を準用する。この場合において、これらの規定中「会長」とあるのは「委員長」と、「審議会」とあるのは「小委員会」と読み替えるものとする。

附 則

この規則は、平成 22 年 8 月 3 日から施行する。

道路分科会委員名簿

◎：分科会長、○：分科会長代理

(50音順、敬称略)

委員

	浅見 泰司	東京大学大学院 教授
◎ 家田 仁	井出 多加子	東京大学大学院 教授 成蹊大学経済学部 教授
	上村 多恵子	(社) 京都経済同友会 常任幹事
○ 太田 和博	岡島 成行	専修大学商学部 教授 大妻女子大学 教授
	勝間 和代	経済評論家・中央大学ビジネススクール 客員教授
	越澤 明	北海道大学大学院 教授
	櫻井 敬子	学習院大学 教授
	田中 秀臣	上武大学ビジネス情報学部 教授
	原田 犀	東京大学大学院 教授 異文化コミュニケーションセンター 教授
	マリ・クリスティーヌ 御厨 貴	東京大学先端科学技術研究センター 教授

臨時委員

石田 東生	筑波大学大学院 教授
大串 葉子	新潟大学経済学部 准教授
川島 誠	全日本トラック協会 副会長
神田 敏子	前全国消費者団体連絡会 事務局長
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
竹内 健蔵	東京女子大学文理学部 教授
竹岡 圭	モータージャーナリスト
田村 亨	室蘭工業大学工学部 教授
中条 潮	慶應義塾大学 教授
羽藤 英二	東京大学大学院 准教授
森野 美徳	都市ジャーナリスト
脇畠 賢	(社) 日本自動車連盟 交通環境部長

社会资本整備審議会令（抜粋）

[平成12年6月7日政令第299号]

（委員の任期等）

第4条 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることがある。
- 3 臨時委員は、その者の任命に係る当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。
- 4 専門委員は、その者の任命に係る当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。
- 5 委員、臨時委員及び専門委員（以下「委員等」という。）は、非常勤とする。

（部会）

第7条 審議会及び分科会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

- 2 審議会に置かれる部会に属すべき委員等は、会長が指名する。
- 3 分科会に置かれる部会に属すべき委員等は、当該分科会に属する委員等のうちから、分科会長が指名する。
- 4 部会に、部会長を置き、当該部会に属する委員の互選により選任する。
- 5 部会長は、当該部会の事務を掌理する。
- 6 部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。
- 7 審議会（分科会に置かれる部会にあっては、分科会。以下この項において同じ。）は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができます。

参考

道路事業の効率的・効果的な 実施について

平成22年12月17日

沖縄総合事務局

開発建設部

事業評価に関する動き

政策目標評価型事業評価の導入についての基本方針(案)

公共事業の実施過程の透明性を一層向上させるため、事業の必要性等が検証可能となるよう 評価の手法を改善するとともに、計画段階での事業評価を新たに導入

1. 政策目標評価型事業評価の導入

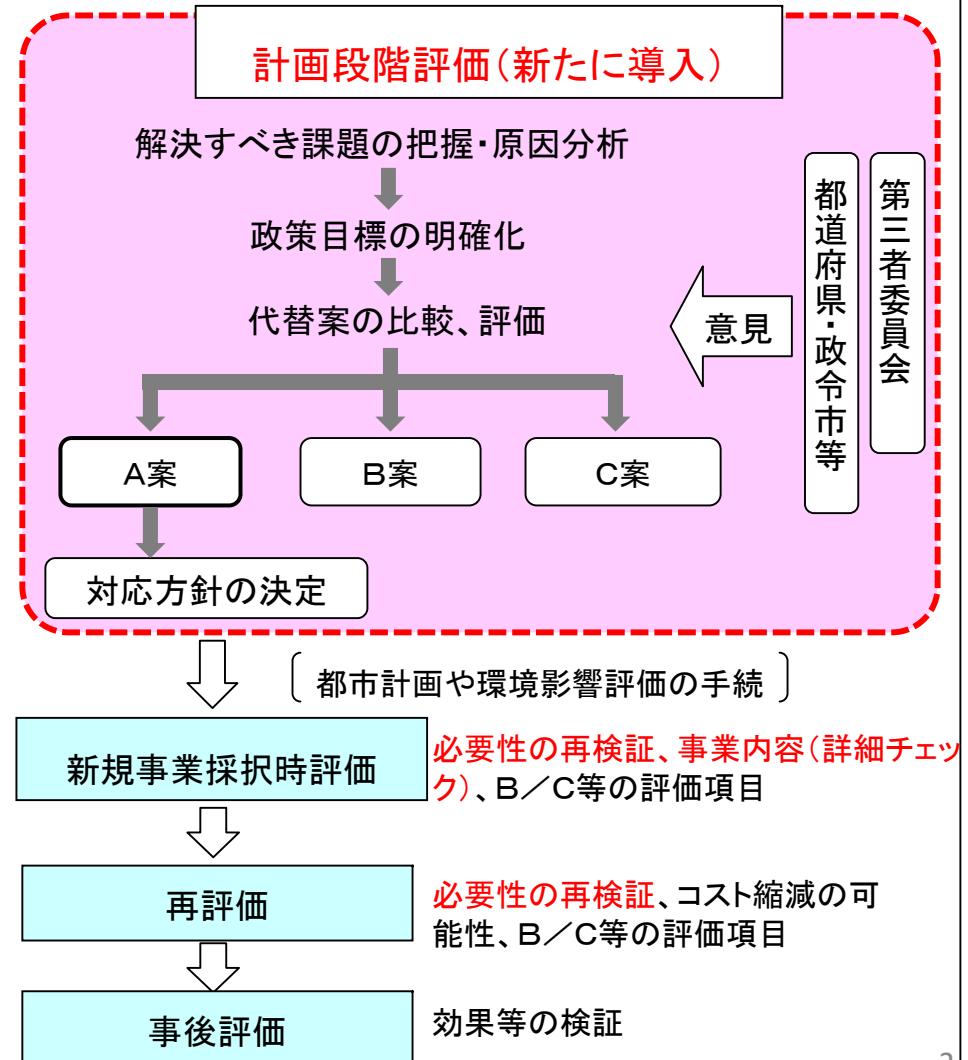
政策目標評価型事業評価として、以下の取り組みを実施する。

- ①事業の必要性や内容が検証可能となるよう
評価の手法を改善
- 事業目的となる解決すべき課題・背景の把握、原因分析
 - 政策目標の明確化
 - 政策目標に応じて評価項目を設定し、代替案を提示した上で、具体的データやコスト等から比較、評価

②計画段階の事業評価を導入

- 代替案の比較評価を行う計画段階における事業評価を実施

【政策目標評価型事業評価の一般的な流れ】



政策目標評価型事業評価の導入についての基本方針(案)

2. 計画段階評価の基本的枠組み

○評価の対象

国土交通省所管公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除く、右表に掲げる直轄事業等

○評価の時期

右表に掲げる時期を原則とする

○都道府県・政令市及び第三者意見聴取

事業の内容について関係する都道府県・政令市等の意見を聞いた上で、学識経験者等の第三者から構成される委員会等の意見を聞く

※ 河川事業、ダム事業について

河川法に基づき、学識経験者等から構成される委員会等において、当該事業の代替案の比較評価を含めた審議等を経て、河川整備計画の策定・変更を行う場合は、計画段階評価の手続きが行われたものと位置付ける

3. 試行等について

○平成22年度においては、一部の直轄事業について
計画段階評価を試行

※経過措置

平成23年度予算に係る新規事業採択時評価を実施する事業は、計画段階評価を併せて実施 等

計画段階評価の対象事業、実施時期

所管部局	計画段階評価の対象とする事業	計画段階評価の実施時期
河川局	河川事業	新規事業採択時評価の前年度まで
	ダム事業	
	砂防事業	
	地すべり対策事業	
河川局 港湾局	海岸事業	都市計画や環境影響評価の手続きに入る前の段階 上記手続き対象外の場合は、新規事業採択時評価の前年度まで
道路局	新設・改築事業	
港湾局	港湾整備事業	
航空局	空港整備事業	新規事業採択時評価の前年度まで
都市・地域整備局	都市公園事業	